

## ◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<12月> 業界の景況(前月比DI値)

製造業は全体的に低調だが、食料品製造業は年末需要の下支えにより、前月に引き続き景況が回復基調にある。

非製造業は、依然として需要減や物価上昇の影響を受け、厳しい経営状況が続く。卸売業や運輸業は年末需要の高まりにより景況が回復したが、燃料油価格激変緩和補助金の縮小が継続する中で負担増は避けられない状況である。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は下記のとおりです。

30以上	10~30未満	10未満 ~△10	△10超~ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況(前月比DI値)			
		令和6年9月	令和6年10月	令和6年11月	令和6年12月
製造業	食料品製造業	 △ 33	 △ 20	 17	 17
	木材・木製品製造業	 △ 100	 0	 0	 △ 100
	印刷・出版 同関連製造業	 0	 0	 0	 0
	窯業・土石製品 同製造業	 △ 33	 △ 33	 △ 33	 △ 33
	鉄鋼・金属 同製造業	 △ 33	 △ 33	 0	 △ 50
非製造業	卸売業	 △ 20	 △ 20	 0	 20
	小売業	 △ 33	 △ 33	 △ 33	 △ 33
	商店街	 △ 67	 △ 67	 △ 67	 △ 50
	サービス業	 0	 △ 50	 △ 33	 △ 17
	建設業	 △ 40	 △ 50	 △ 60	 △ 40
	運輸業	 △ 67	 △ 33	 △ 33	 33
その他	 0	 0	 0	 0	

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）	
味噌醤油業界	<p>11月の味噌出荷量は前年同月比112.4%と2か月連続でのプラスとなった。前月比も104.4%となり、1月からの単月出荷量で今期最高となった。寒くなってきた気候で、鍋物などの需要期に入ったことから今後に期待したい。</p> <p>一方、醤油出荷量は前年同月比83.1%とマイナス傾向が続いており、前月比も98.3%となった。醤油のみで見ると非常に厳しい状況が続いているが、つゆ・タレ等の醤油加工品にシフトしている部分もあり、12月以降の推移を注視したい。</p>
水産練製品業界	<p>主原料、運賃、包装資材の値上げ要請に、人件費の賃上げにも対応しなければならない。イカ、タコが不漁で手に入らず、特にイカの入荷がないため、春以降は、イカを使った製品は製造中止になる。かつてこんなことはなく、温暖化の影響がこんなに早くでてくるとは・・・</p>
酒造業界	<p>12月は清酒の最需要期であることから、報告があった組合員11社全てが前月の出荷数量を上回り、11社合計では158%と伸びてはいるものの、個社単位で見ると、前月の3倍以上となった者や、ほぼ倍増した者がいる反面、微増にとどまった者もあり、開差が大きい結果となった。</p> <p>一方で、前年同月比は増加2社・減少9社、合計で96.8%と昨年度から更に減少し、コロナ禍前の数量には大きく及ばず、厳しい状況が続いている。</p> <p>主食用米価格の高騰が続く中、令和7年度の生産数量が増加することのマスコミ報道もあり、増産に伴って今後の価格が安定することに期待したい。また、酒造好適米の生産農家が主食用米の生産にシフトする動きが見受けられ、生産量の減少に伴って組合員の必要数量確保が困難となり、奪い合いになることが懸念される。</p>
製麺業界	<p>今年も事業承継問題を取り上げて、具体策を実行したい。</p>
木材業界	<p>11月の新設住宅着工戸数は1,246戸と前月比で約4%減少したが、「持家」は17%強の大幅増となり、一部の現場では人員不足による工期の遅れを懸念する声が出ている。</p> <p>「貸家」が本県の新設住宅着工戸数を牽引していることに変わりはなく、相対的な着工戸数も年々増加傾向である。</p> <p>一方、12月の原木市場では引き続きスギ丸太不足の影響から価格が上昇しており、原料高の製品安状態が続いている。</p>
印刷業界	<p>印刷・情報用紙国内出荷の前年同月比は、10月に26か月振りに増加に転じたが、11月は2.6%減少となった。累計でも前年同月比8.3%減少であり、長期的に減少傾向が続いている。年賀はがきの減少も周知のことだが、2003年の44億枚をピークに2024年は14億枚、2025年は10億枚まで減少している。情報手段の多様化に伴い、紙媒体による情報発信だけでは市場ニーズに印刷業界も対応できなくなっており、業態変革が急務となっている。その中で、資本金や人的資源に制約のある中小零細企業は大きな岐路に立たされている。</p>
生コンクリート業界	<p>12月の生コン出荷量は約81.4千<sup>3</sup>mと、前月比で約2.7%減</p>

	<p>少し、前年同月比でも4.1%減少した。地域的には、気仙沼地区が対前年同月比70.0%、大崎地区が83.9%と、需要低迷が長期化している。一方で、県南地区が121.6%と、地域によるばらつきが目立っている。販売価格は多くの地区で値上げが進んでいる。</p>
コンクリート製品業界	<p>12月の出荷量は、前月比で9%減少となった。前年同月比では10%程度の増加であるが、4月～12月の出荷累計は、前年並みの悪い状況で推移している。</p>
機械金属業界A	<p>全体的に停滞しており、景況感は悪化傾向にある。今後は、物価と賃金がともに上昇する経済の好循環が実現できるかを注視していきたい。</p>
機械金属業界B	<p>先月同様、年度末に向け大手企業の設備投資が徐々に活発化しているものの、全体的に受注案件が少なく売上が減少傾向にある。慢性的な人手不足と最低賃金引上げ等によって、中小企業は更に経営が圧迫され厳しい状況が続くと予想される。</p>
各種卸売業界	<p>&lt;靴製品製造・卸&gt;          気温の沸騰化により秋物商戦は完敗。この状況が長期化することが見込まれMD戦略の大幅修正の年となっている。来年は夏物販売期間の長期化とバーゲンの在り方が業界で焦点になっている。          昨年の北海道・東北地域は局地的な豪雪はあったものの、中心部では薄く、長靴やスノーブーツの需要が最悪であった。今年は気温の変化が著しく、実需が発生した。</p>
再生資源業界	<p>12月の鉄スクラップ国内市況は、鉄鋼生産が振るわない中でも発生・供給も冴えず、需給双方が様子見状態の流れのまま始まり、輸出価格が下落したことで国内も値下げ局面となった。中国からの鋼材や半製品の高水準の輸出がアジア各国の鉄スクラップ需要を押し下げる状況が続くと思われる。          古紙は11月までの輸出価格の高値水準が落ち着いた。</p>
ゴム製品卸業界	<p>12月は従来忙しい時期だが、年々年末の忙しさは薄れ、年の瀬という感は無くなっている。他業界でもほとんどが景気低迷を感じていると言う。良くなる材料がないため当然のことで、年明け後も景気の見通しが全く分からない状況に、何をどの様にしていけば良いかが分からない手探りの状態である。</p>
鮮魚卸売業界	<p>前年同月比で1.5倍の来場者に恵まれ、売上も1.2倍程度伸びているという喜びの声が多く聞かれた。天候が安定していた影響もあるが、新店誘致活動が実を結んだ結果だと思う。          一方、今期いっぱい脱退する組合員が2名確定し、店舗数は徐々に減少傾向にある。</p>
鮮魚小売業界	<p>2024年は大衆魚が高級魚に変わった1年であった。スルメイカは全く獲れない。生サンマは昨年より若干増えたが小ぶり、生カキ、ホヤは海水温上昇で死滅したのが多かった。秋サケも不漁。年末のイクラも15,000円/kgと高価であった。</p>
青果小売業界	<p>産地からの出荷はトラックが満載にならないと輸送しないなど2024年問題が市場内にも影響している。特に九州など西の方からの入荷量が減っている。さらに、みかんは不作で例年の2割から5割程</p>

	<p>度の入荷量である。また、夏の猛暑や冬の寒さもあり、キャベツをはじめその他多くの品目も品薄、単価高と異常な年の瀬となった。</p>
食肉小売業界	<p>新たな年を迎えたが、今年も食肉業界にはさまざまな課題が山積しており、厳しい経営環境が続くであろう。小売業態をみると専門店、量販店共に強弱が激しく分かれる。高価な和牛販売などについては、販売店側と購入者で意識の乖離がみられる。嗜好や価格とのバランスもあるが、少子高齢化が進む日本ではこの先、この課題は常につきまとうことになる。これは販売者だけで解決できる問題ではなく、業界全体でベターな方向を探るしかない。</p> <p>価格面をみると、精肉は昨年1月から節約志向の影響を強く受け、牛肉から豚・鶏肉への需要シフトが年間を通して固定化した。昨年以上に目立って購入意欲が落ち込むことはないが、高単価商材の荷動きが大きく好転する見込みもない。当面は、年度末に向け消費の鈍る時期が続くため、豚・鶏肉、ミンチといった頻度品中心の販売が続くが、例年のパターンでいくと高単価商材も特売で多少は動くと思われる。ただし輸入ビーフに限っていえば、既に外食需要にシェアを奪われる構図が出来上がっている。</p>
家電小売業界	<p>地域電気店では、12月に入りボーナス支給や全国的に気温の冷え込みが進み、暖房商戦が始まった。暖房機器等の問い合わせや電気代の高騰から暖房としてのエアコンの提案だけではなく、気密性が高い二重窓やウィルス対策にもなる加湿器などまとめ買いの提案を訴求している。</p>
石油業界	<p>原油価格は、不安定な中東情勢や中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の高まりから、上昇基調となっている。</p> <p>国内では、燃料油価格激変緩和対策事業の補助金が縮小されており、小売価格は2024年12月19日以降5円程度上昇し、2025年1月16日から更に5円程度上昇する見通しとなっている。引き続き今後の動向を注視する必要がある。</p>
花卉小売業界	<p>物価上昇にともない、生花へのニーズが著しく減少傾向にあるなか迎えた年末だが、一部を除き前年と同等の売上げを確保できた。仕入取引が、例年の倍額、品種によっては2～3倍の卸値で売価をいくりに設定するか悩まされた店舗が多かった。昔から生産している松や千両といった品種は例年よりやや高値程度であったが、ストックを始めとした洋花関連は軒並み高額で取引された。9月からの残暑の影響で菊の出荷が年末に間に合わないと懸念されたが、結果的に小さな店舗には十分な数の供給があり、価格もお盆や彼岸ほどの上がり幅はなかった。</p>
商店街	<p>(大崎地区商店街)</p> <p>完全閉店の衣料品関連店舗がまた1つ出現した、おしなべて年末商戦は低調で、気のせい各業種においてウインドーに陳列する商品数も減少傾向に感じられ、とにかく物販は厳しい状況だ。</p>
自動車整備業界	<p>整備業界の基盤となる車検台数に大きな変化は見られないが、12月末のガソリンなどの価格上昇が、年明けにどう影響するか気になる所である。</p>

<p>廃棄物処理業界</p>	<p>「燃料油価格激変緩和補助金」政策の縮小や暫定税率廃止の検討が行われており、価格変動リスクを軽減しつつ利益に繋げる事が重要課題である。人材確保も課題である。</p>
<p>警備業界</p>	<p>12月に入り一気に年末イベント警備が増加した。多人数のイベント警備に対応できる警備員数を1社で確保することが難しく、受注会社が同業他社を下請けとして協力依頼するケースが増えた。今後営業力に強みを持つ会社が高値で受注することにより、警備料金全体が上昇傾向に向かうことが期待される。遅々として進まない警備員の待遇改善、処遇改善のきっかけになれば良いと思う。労務費の価格転嫁が実現できれば業界にとっての朗報になるう。</p>
<p>湾岸旅客業界</p>	<p>冬場は閑散期であるが、天候が概ね良好に推移し、前年同月より客数、売上とも微増であった。今後も、修理費用や燃油価格の高値傾向が続くと思われ、企業体力も考慮しながら事前点検、安全運航の確実な実行と感染症対策は継続していきたい。</p>
<p>ホテル旅館業界</p>	<p>年末年始9連休であっても、12月の宿泊数は例年並みであった。</p>
<p>シーリング業界</p>	<p>業務量に地域差がある。繁忙期に入り、仙台市を中心に改修工事、新築工事共に多め。作業員不足ではあるが、組合員企業内で作業員のサポート体制が取れており、物件ごとの受発注も取り交わされ十分対応はできている。</p> <p>取引価格は、組合員以外の企業との工事価格に差が生じており、施主や元請けにとっては好条件になるが、低価格で受注した企業の品質や保証、従業員への待遇や安全面にも不安が残る。技量や知識の乏しい業者も散見される。</p> <p>経営状況は高まるコスト増の負担をすべて受注価格に転嫁できている状況ではなく不安はぬぐえない。受注金額は上向きではあるが増加したコスト分のみというのが現状であり、適正単価での受注が重要である。企業によっては厳しい価格交渉に受注を見送る案件も発生している。</p> <p>働き甲斐がある産業を目指し、適正な価格や工期の調整、人員確保や労働環境整備に組合全体で取り組んでいく。</p>
<p>建設業界</p>	<p>大震災以降、県内建設投資額が減少している。資材価格の高騰や人件費上昇の影響等によって1件あたりの工事価格が上昇していることで、工事件数が減少しており、実質投資額が想定以上に激減している状況にある。</p> <p>建設業での時間外労働規制により労働時間が減少し、施工出来形が上がっていない。県内平均利益率も大震災を経験した岩手県と最下位争いをしている厳しい状況である。</p> <p>令和6年度補正予算が成立したことから、早期工事発注が望まれる。また、災害が頻発する中で、県内の国土強靱化も内陸部の整備が遅れている状態にあることから、令和7年度当初予算において、未来への投資となる安全・安心のための国土強靱化、地方創生に向けた大幅な傾斜配分が望まれる。</p>
<p>硝子業界</p>	<p>全体的に仕事が少なく、他社との価格競争が激しい一年だった。人員不足も慢性化しており、業界として考える必要がある。若年層の担</p>

	<p>い手がいなくては未来はない。</p>
タクシー業界	<p>曜日配列の関係で、帰省客等の利用が多かった。また、忘年会シーズンで繁華街の人出も多く、利用客が多かった。</p> <p>LPG価格は値上がりが続き、令和4年4月と同額になり、さらに最高額に近づいている。</p>
軽自動車運送業界	<p>暮れから正月にかけて、大手路線運送事業者の休みに伴い、軽貨物運送事業者への配送依頼案件が多少伸びた。一方で3月にはタウンワークの休刊に加え、イオン仙台店の閉店により月間21,000個の生鮮便配送及び日用雑貨配送がなくなり、仙台中心部に居住している買い物弱者と言われる方々（ご高齢のお客様）へのサービス提供が消える。軽運送事業者の経営環境が厳しくなると予想している。</p>
倉庫業界	<p>前月比は、出庫量増加、売上高(収入)増加、在庫量・在庫量は微増傾向であった。品目別では、入出庫量ともに増加したのは、工業品・雑品である。他の品目の入出庫量は、ともに同程度か減少傾向にある。</p> <p>前年同月比は、入出庫量・在庫量・売上高(収入)は増加した。品目別では、入出庫量ともに増加したのは、雑品である。他の品目は、入出庫量、在庫量ともに同程度か減少傾向にある。農産物、食品が価格上昇に伴い例年と異なり在庫の動きが鈍い。</p>